

新疆ウイグル自治区郷鎮企業の 雇用吸収力に関する実証分析

ウマル ジャン アイ サン
吾 買 尔 江 艾 山

I はじめに——新疆農村地域をめぐる現状把握及び本研究の意義——

近年新疆農村経済において経済発展の停滞状態が続き、中国「沿海地域」¹⁾と新疆の間の地域格差と、新疆の都市と農村間の所得格差という「二重の格差」²⁾が徐々に広がり、発展に取り残された新疆農村地域の開発問題が新疆経済発展の重要な課題として掲げられるようになってきている。大西他 [2004] で指摘されているように新疆の所得格差問題の中心は農村の貧困問題にある。したがって、新疆における所得格差問題の解決に際しては、農村貧困問題の解決が不可欠であり、農村経済の振興、農民所得の向上が鍵となっている。

加藤 [1997] は貧困地区（少数民族地域）への経済支援に関わる主要な制度、及び政策を財政上の優遇措置、中央からの直接支援、金融を通じた間接支援、「以工代賑」（救済の代わりに仕事を与える政策）、労働輸出、移民政策などの点からまとめている。この他にも新疆の貧困問題の解決策として上述の政策提言に類似した様々な見解が出されている。例えば、王 [2003] では貧困対策として ① 大型のインフラ施設あるいは水利設備の建設により、貧困地区の農民を発達した地区に強制的に移動させるという「開発移民」と ② 国家の資金で貧困地区の子供たちを都市部で9年間あるいは12年間の義務教育を施し、永続的に移動させるという「教育移民」、2つの政策提言が出されている³⁾。また、

1) 沿海地域は、江蘇、浙江、山東、福建、広東を指す。

2) 新疆の所得格差問題については発地他 [2002] を参照。

3) 王 [2003] を参照。

趙・葉 [2003] は貧困克服問題では、貧困問題に対処するプロジェクトに存在している投資が工業部門に傾くような状況を克服し、投資量が少なく、効果がやすい栽培業及び養殖業などの農業部門に重点をおき、投資を拡大すべきであると指摘している。さらに、大西他 [2004]、胡 [2000] 等では農業以外の兼業と労働力の移動が極めて重要であることを示している。

このような新疆をはじめとする少数民族地区の貧困問題に関する研究では様々な政策提言が提出された。これらをまとめると、① 農業部門において付加価値を高めていく、② 非農業部門の育成及びそれによる余剰労働力の吸収という二点が、これらの地域における経済開発の主要な方策といえる。そして、特に後者に関しては、更に具体的な見解が先行研究において示されている。

後者の代表的な先行研究として、例えば、張建江 [2001]⁴⁾ では小城镇建設の重要性が指摘された。小城镇は農村工業発展の受け皿であり、農村労働力に移動において重大な役割を果たすと述べられている。ところで農村余剰労働力の解消のための対策については、80年代にブームとなった農村労働力を都市部門に移動させ、都市部門で農村労働力を吸収するような外延的発展による解決策と農村非農業部門を進展させ過剰労働力を非農業部門で吸収するような内発的な解決策の2つが指摘されてきた⁵⁾。ここで上述したような新疆の「二極分解」の状態、つまり都市が工業、農村が農業という都市と農村が離れている状態を鑑みると、その間に位置づけるような地元に着した農村工業の発展、特に製造業の発展が不可欠である。すなわち、農村工業の発展により農村への就業機会を提供し、農民所得増加を実現していくことが、新疆農村の貧困問題の有効な解決策であると考えられる。

農村工業化による雇用吸収に関しては、沿海地域におけるそれを中心として様々な研究が行われてきた。例えば、大塚他 [1997]⁶⁾ では郷鎮企業の資源分

4) 小城镇建設については張 [2001] の366ページを参照。

5) 楽 [2002] を参照。

6) 大塚他 [1997] の169-171ページを参照。

配が国有企業よりも効率的であり、労働集約的な軽工業に積極的に参加し、農村余剰労働力の雇用に大きく寄与したことを明らかにしている。また、嚴 [2002] では雇用創出、農家の所得増、輸出拡大などの面で、依然として郷鎮企業が大きな役割を果たしていることが述べられており、楊 [1995] は郷鎮企業には労働集約的な中小型企业が多く、雇用吸収面で重要な貢献を果たしてきたことを論じている。さらに、楽 [2002] は、郷鎮企業の中でも私営企業は集団企業よりも高い雇用吸収力を持っていることを示した。以上の先行研究はいずれも農村への就業機会の提供、そして農民所得の増加に農村工業が寄与しており、その担い手である郷鎮企業の育成が、沿海をはじめとする各地域⁷⁾において有効であったことを明らかにしている。

では、新疆のような西部の農村地域では、農村工業化及び郷鎮企業の育成による就業機会の提供は可能であろうか。これまでの新疆郷鎮企業の研究においては、例えば、阿依努爾 [2004] では農産物加工部門を中心とした農業関連の工業部門で郷鎮企業の発展可能性が述べられている。ただし他方では、こうした郷鎮企業の資金不足、人材不足、産業構造問題の深刻化も指摘されている。また、張劭仁 [1994]、李・王 [2003] では新疆郷鎮企業に存在する問題点が、牛・恵 [1999]、李 [1999] では郷鎮企業発展に対する見解ならびに政策提言が出されている。

ただし、これらの先行研究は新疆郷鎮企業の全体的な発展について、その方策を概括的に述べているに過ぎず、本稿で注目する雇用吸収力に関する研究は殆ど行われていないという問題がある。また、西部地区、特に新疆を対象とする先行研究では、企業マイクロデータを用いた詳細な数量分析を行ったものは殆どない。そこで本稿では、新疆における農村工業化、及びその担い手としての郷鎮企業が、新疆農村の貧困解消、及び経済振興の重要な方策である農村余剰労働力の解消を可能にするか否かを明らかにするため、新疆郷鎮企業の雇用吸収力の有無について数量的な方法で検証を試みる。

7) 遼寧省の郷鎮企業の状況は孔 [2002] で詳述されてある。

II 新疆郷鎮企業の概観

1 新疆郷鎮企業の新疆経済における位置づけ

沿海部郷鎮企業は自らの立地条件、産業構造に適応した郷鎮企業発展様式によって、農村経済発展及び農村過剰労働力の吸収に大きな貢献をしてきた。つまり、郷鎮企業の発展は、当該地域の経済発展の状況と密接な関係がある。そこで以下では、新疆経済の概況及び新疆郷鎮企業の発展状況を把握するために、付加価値に占めるシェア、工業付加価値に占めるシェア、従業員数に占めるシェア、郷村労働力に占める郷鎮企業のシェア、全従業員数および郷鎮企業従業員一人当たり付加価値をみることで、新疆郷鎮企業の新疆経済における位置づけを概観する。

まず、第1表より新疆郷鎮企業の地域経済における位置づけを見てみよう。郷鎮企業付加価値の国内総生産に占める比重は全国平均で31%、沿海部の郷鎮企業が最も発展した浙江省では49%であるが、新疆ではわずか6%である。西部大開発の対象地域となっている12省中でも、低いクラスに位置し、このことは従業員数一人当たりの付加価値から見ても分かる。また、郷鎮工業企業について、同付加価値が工業付加価値全体に占める比率を見ると、全国平均で49%だが、新疆では8%にとどまっている。

同表のEの部分は、郷鎮企業一人当たり付加価値、全新疆従業員数一人当たりの付加価値、及び、両者の比率を計算したものであるが、郷鎮企業一人当たり付加価値で見ると、沿海地域では3万元以上だが、新疆の郷鎮企業では1万440元となっていることが分かる。この数字は、全国平均の2万4370元を大きく下回り、また、西部地区平均の1万4110元よりも下回っている。逆に、新疆全従業員数一人当たりの付加価値は、2万2780元であり、全国平均を上回っており、さらに、西部地区ではトップである。しかし、この同じ比率を新疆の郷鎮企業だけで見たときには、新疆の同比率は中国一級行政区中、最も低い。

第1表 新疆郷鎮企業の新疆経済における位置づけ

| | A：付加 価値に占 める郷鎮 企業シェ ア (%) | B：工業 付加価値 に占める 郷鎮企業 シェア (%) | C：各地 区従業員 数に占め る郷鎮企 業のシェア (%) | D：郷村 労働力に 占める郷 鎮企業の シェア (%) | E：従業員数一人当たり 付加価値 | | |
|---------|--|--|--|--|---------------------|-------------|------|
| | | | | | 郷鎮企業 (万元) | 全地区 (万元) | 比率 |
| 全国平均 | 31 | 49 | 18 | 27 | 2.437 | 1.404 | 1.74 |
| 北京 | 10 | 18 | 14 | 69 | 2.728 | 4.021 | 0.68 |
| 天津 | 21 | 34 | 32 | 77 | 3.359 | 5.088 | 0.66 |
| 河北 | 42 | 63 | 26 | 32 | 2.896 | 1.808 | 1.60 |
| 山西 | 31 | 46 | 23 | 32 | 1.973 | 1.424 | 1.39 |
| 遼寧 | 36 | 51 | 26 | 49 | 3.981 | 2.963 | 1.34 |
| 吉林 | 23 | 25 | 19 | 31 | 2.584 | 2.051 | 1.26 |
| 黒龍江 | 10 | 14 | 9 | 16 | 2.477 | 2.387 | 1.04 |
| 上海 | 18 | 40 | 23 | 68 | 5.635 | 7.282 | 0.77 |
| 江蘇 | 31 | 60 | 28 | 37 | 3.442 | 3.033 | 1.13 |
| 浙江 | 49 | 97 | 35 | 45 | 3.836 | 2.750 | 1.39 |
| 安徽 | 22 | 33 | 15 | 18 | 1.580 | 1.049 | 1.51 |
| 福建 | 33 | 55 | 34 | 45 | 2.678 | 2.736 | 0.98 |
| 江西 | 21 | 45 | 17 | 21 | 1.550 | 1.253 | 1.24 |
| 山東 | 40 | 65 | 30 | 39 | 2.896 | 2.221 | 1.30 |
| 海南 | 8 | 28 | 17 | 20 | 2.120 | 1.117 | 1.90 |
| 河南 | 32 | 56 | 26 | 36 | 2.033 | 2.016 | 1.01 |
| 湖北 | 26 | 36 | 22 | 27 | 2.032 | 1.251 | 1.62 |
| 湖南 | 36 | 52 | 30 | 42 | 2.361 | 2.967 | 0.80 |
| 広東 | 24 | 41 | 9 | 13 | 1.569 | 1.768 | 0.89 |
| 西 部 地 区 | | | | | | | |
| 西部平均 | 17 | 25 | 13 | 18 | 1.411 | 1.19 | 1.33 |
| 新疆 | 6 | 8 | 12 | 23 | 1.044 | 2.278 | 0.46 |
| 内蒙古 | 27 | 33 | 19 | 29 | 2.495 | 1.717 | 1.45 |
| 広西 | 16 | 24 | 15 | 17 | 1.081 | 0.955 | 1.13 |
| 重慶 | 22 | 41 | 10 | 12 | 2.008 | 0.902 | 2.23 |
| 四川 | 23 | 40 | 15 | 18 | 1.716 | 1.106 | 1.55 |
| 貴州 | 21 | 33 | 8 | 9 | 1.470 | 0.569 | 2.58 |
| 雲南 | 17 | 17 | 13 | 15 | 1.239 | 0.954 | 1.30 |
| チベット | 2 | 12 | 2 | 2 | 1.067 | 1.253 | 0.85 |
| 陝西 | 31 | 48 | 21 | 29 | 1.566 | 1.087 | 1.44 |
| 甘肅 | 20 | 26 | 14 | 18 | 1.333 | 0.926 | 1.44 |
| 青海 | 7 | 12 | 10 | 14 | 0.956 | 1.379 | 0.69 |
| 寧夏 | 16 | 21 | 19 | 26 | 0.958 | 1.170 | 0.82 |

注：表の全地区従業員数一人当たりの付加価値を作成するための従業員数は各地区年末のものである。
 出所：『中国統計年鑑』2003年版により作成。

以上のことより、新疆郷鎮企業は新疆経済に占めるシェアが必ずしも大きくなく、また従業員一人当たりの付加価値額も高いとはいえないことが分かる。この意味で、現段階の新疆ではまだ高付加価値生産をするような郷鎮企業が発展できていないといえよう。

一方、郷鎮企業の従業員数に関しては、新疆においてもやや大きな比重を占めている。従業員数に占めるシェアを見ると、新疆郷鎮企業は12%であり、西部地区平均値の13%とほぼ同じであるが、全国平均水準の18%よりは下回っている。また、郷村労働力に占める郷鎮企業のシェアから見ると、全国平均値は27%、西部地域の平均値は18%であるのに対して、新疆のそれは23%、つまり1/4近くを占めており、全国平均より低いものの、西部地域の平均を上回っている。

以上より、新疆郷鎮企業は従業員数で見た場合、地域経済に一定程度の大きさがあるものの、付加価値額で見ると、それはかなり小さいことが分かった。したがって、今後の更なる余剰労働力吸収に対する郷鎮企業の貢献という点から考えると、新疆郷鎮企業の地元経済における位置づけをいかに高めていくのが問題となる。また、郷鎮企業自身が発展しながら、雇用増大にも貢献するということが果して可能かどうか、郷鎮企業の農村余剰労働力吸収への貢献の可否を決定する重要な鍵といえよう。

2 新疆郷鎮企業の所有制構造の変化

ここでは集団所有制⁸⁾、民営郷鎮企業の1989年から2003年までの統計資料より所有制構造の変化を述べる。郷鎮企業管理局編の統計では個人企業と私営企業⁹⁾を区分していたが、97年の統計では各項目において個人と私営企業の合計が書かれている。そして、97年12月に自治区より「個体私営企業発展を早急に

8) 新疆郷鎮企業が97年以前は郷村两级、聯戸、個体と分類されてきたが、97年からは郷村两级は集団企業と呼ばれるようになった。

9) 個人企業は所有権が国家、郷、鎮に属さない民間企業のことであるが、従業員が8人以上の企業を私営企業と呼び、7人以下の企業のことを個人企業と呼んでいる。

第2表 新疆郷鎮企業数の近年の推移 (単位：社)

| 年度 | 合計 | 集団 (郷村兩級) | 民 営 企 業 | |
|------|---------|--------------|---------|--------|
| | | | 個 体 | 個体以外 |
| 1989 | 140,933 | 7,230 | 133,404 | |
| 1990 | 144,281 | 6,808 | 137,255 | |
| 1991 | 145,762 | 6,939 | 138,632 | |
| 1992 | 155,711 | 7,026 | 148,537 | |
| 1993 | 202,274 | 7,906 | 194,110 | |
| 1994 | 240,037 | 8,980 | 230,566 | |
| 1995 | 281,130 | 7,915 | 272,735 | |
| 1996 | 282,733 | 7,337 | 274,559 | |
| 1997 | 286,693 | 5,798 | 279,834 | |
| 1998 | 269,048 | 5,043 | 252,731 | 11,274 |
| 1999 | 297,147 | 4,656 | 279,834 | 12,657 |
| 2000 | 316,524 | 4,133 | 298,723 | 13,668 |
| 2001 | 334,694 | 3,635 | 315,824 | 15,235 |
| 2002 | 351,963 | 3,054 | 333,213 | 15,696 |
| 2003 | 354,640 | 2,158 | 340,812 | 11,668 |

出所：『新疆自治区郷鎮企業管理局』主編の「自治区郷鎮企業主要經濟指標統計表」各年のデータから作成。

実行することについての意見」が出された後、私営企業の発展が急速に進行し、郷鎮企業管理局も98年から個人、私営別に統計を記載するようになった。このように97、98の兩年には指標のカテゴリの変更が大きく、統計データの採取における混乱が予測されるため、以下の分析では97、98年のデータを分析から除くことにする。

そこでまず、第2表は新疆の郷鎮企業数の近年の推移を表しているものである。従業員数の合計から見ると、全体として郷鎮企業数が増加していることが分かる。そしてこの増加は集団所有制企業ではなく、民営企業数の増加によるところが大きいといえる。なぜなら、表からも分かるように、集団所有制企業は1994年にピークに減少しているが、民営企業は、近年特に増加傾向にあるからである。1993年2月に國務院より「中西部郷鎮企業の急速な発展に関する決

第3表 所有制別新疆郷鎮企業従業員数の推移 (単位：人)

| 年度 | 合 計 | 集 団 (郷村両級) | 民 営 企 業 | |
|------|---------|---------------|---------|---------|
| | | | 個 体 | 個体以外 |
| 1989 | 463,790 | 190,097 | 268,269 | |
| 1990 | 464,027 | 188,862 | 271,500 | |
| 1991 | 472,332 | 191,145 | 277,971 | |
| 1992 | 498,132 | 198,137 | 296,597 | |
| 1993 | 600,687 | 220,923 | 374,574 | |
| 1994 | 686,425 | 230,558 | 447,863 | |
| 1995 | 745,291 | 233,731 | 505,455 | |
| 1996 | 781,784 | 235,516 | 540,564 | |
| 1997 | 789,132 | 206,712 | 582,420 | |
| 1998 | 712,490 | 191,148 | 458,053 | 63,289 |
| 1999 | 749,205 | 169,677 | 504,256 | 75,272 |
| 2000 | 806,368 | 155,304 | 563,600 | 87,464 |
| 2001 | 824,499 | 139,757 | 590,769 | 93,973 |
| 2002 | 866,661 | 85,195 | 635,876 | 145,590 |
| 2003 | 880,874 | 68,993 | 649,679 | 162,202 |

データ出所：第2表と同じ。

定」が提出された後、10年間で民営企業は急速な成長を遂げている。

第3表は所有制別新疆郷鎮企業従業員数の推移を示したものである。全体的に、1998年を除くと郷鎮企業の従業員数は増加傾向にあるが、集団所有制企業では1996年に235516人とピークになった後、減少している。一方民営企業では、従業員数は近年においても増加している。特に個人企業以外の民営企業では2002年と2003年の増加幅が大きい。個人企業とそれ以外の民営企業の増加率をそれぞれ見ると、個人企業以外の民営企業の従業員数の増加率は、2002年は55%、2003年は11.4%であり、個人企業の両年における7.6%、2.2%を大きく上回っている。

第4表は郷鎮企業一企業あたりの従業員数を所有制別で示したものである。全企業の合計で見ると、一企業あたりの従業員数は緩やかに低下している。集団企業のそれは2001年に最も大きくなったが、2002年は大きく下がっている。

第4表 所有制別新疆郷鎮企業一企業当たり従業員数の推移 (単位:人/社)

| 年度 | 合計 | 集団 (郷村两级) | 民営企業 | |
|------|------|--------------|------|------|
| | | | 個体 | 個体以外 |
| 1989 | 3.29 | 26.29 | 2.01 | |
| 1990 | 3.22 | 27.74 | 1.98 | |
| 1991 | 3.24 | 27.55 | 2.01 | |
| 1992 | 3.2 | 28.2 | 2 | |
| 1993 | 2.97 | 27.94 | 1.93 | |
| 1994 | 2.86 | 25.67 | 1.94 | |
| 1995 | 2.65 | 29.53 | 1.85 | |
| 1996 | 2.77 | 32.1 | 1.97 | |
| 1997 | 2.75 | 35.65 | 2.08 | |
| 1998 | 2.65 | 37.9 | 1.81 | 5.61 |
| 1999 | 2.52 | 36.44 | 1.8 | 5.95 |
| 2000 | 2.55 | 37.58 | 1.89 | 6.4 |
| 2001 | 2.46 | 38.45 | 1.87 | 6.17 |
| 2002 | 2.46 | 27.9 | 1.91 | 9.28 |
| 2003 | 2.48 | 31.97 | 1.91 | 13.9 |

出所: 第2表と同じ。

個人企業では各年において小さな変動が見られるものの、傾向的な変化はない。そして最も注目すべきは個人企業以外の民営企業である。私営企業中心のこのタイプの企業では一企業あたりの従業員数は増加しており、特に2002と2003年の2年間での増加幅が非常に大きい。ここから、個人企業以外の民営企業の従業員数において、その規模が急速に拡大する、という新しい傾向が見て取れる。

総じて言えば、新疆郷鎮企業を所有形態別に見た場合、近年、個人企業を含む民営企業の成長が顕著になっているといえよう。このことは、新疆郷鎮企業においても、沿海地域をはじめとする他の地域と同様に企業の民営化が進んでいることを示している。つまり、新疆郷鎮企業は、このような民営化の流れの中で、農業余剰労働力問題を解決するという課題に直面しているといえよう。

III 企業数と企業規模の寄与度分析

前章の最終節において、各所有制タイプ企業の従業員数の変化傾向を見てきた。しかし、その従業員数の変化はいかに生じたか、つまり、企業数の増加によるのか、あるいは企業規模（ここで、一企業あたり従業員数を基準にして企業規模を考えることにする）によって生じたかは分からない。上述したように、新疆郷鎮企業においても近年個人企業を含む民間企業が増加しており、企業の民営化が進んでいる。では、この民営化の流れの中で、余剰労働力問題を解決することは可能であろうか¹⁰⁾。言い換えれば、近年増加している民間企業は、余剰労働力解消に貢献することができるであろうか。この問題を明らかにするため、まず以下では集団所有制企業と民間企業それぞれの企業数変化と企業規模変化の雇用変化に対する寄与度を計算することにする。

$E_t = \sum N_t \cdot S_t$ （雇用＝企業数・企業規模）とした際の寄与計算の方法：

$$\Delta E = \sum (\Delta N \cdot \text{Avg. } S + \text{Avg. } N \cdot \Delta S)^{11)}$$

上式では、 ΔE 、 ΔN 、 ΔS はそれぞれ2時点における雇用変化、企業数変化、従業員数変化を表し、 $\text{Avg. } N$ 、 $\text{Avg. } S$ はそれぞれ2時点間における企業数と企業規模の平均値を表す。 $\Delta N \cdot \text{Avg. } S$ と $\text{Avg. } N \cdot \Delta S$ はそれぞれ企業数変化の寄与度と企業規模変化の寄与度を表す。 $|\Delta N \cdot \text{Avg. } S| > |\text{Avg. } N \cdot \Delta S|$ であれば就業増加（減少）は主に企業数の増加（減少）によるものであり、

$|\Delta N \cdot \text{Avg. } S| < |\text{Avg. } N \cdot \Delta S|$ であれば就業増加（減少）は企業規模増加（減少）によるものであると考えられる。

10) 郷鎮企業の農業余剰労働力解消への貢献は、上述のように多くの先行研究で指摘されているが、それらの多くはいずれも集団所有制企業についてである。そしてこの貢献は、集団所有制企業に農業余剰労働力解消という任務が管轄政府によって課せられていたことにより、可能となったとされている。新疆郷鎮企業では、上述したように集団所有制企業の発展は既にピークを過ぎており、民間企業の増加という新しい傾向が近年見られるようになってきている。しかし、新疆農村は、同時に余剰労働力の問題も抱えている。つまり、新疆農村では、郷鎮企業の民営化という新しい発展段階において、農村が従来抱える余剰労働力という伝統的な問題を解決していかなければならないのである。

11) 寄与度計算については、関 [1992] に書かれている増加率の逐次寄与度分解法を参照。

第5表 雇用変化 (ΔE)

| 年度 | 合計 | 集団 (郷村両級) | 民 営 企 業 | |
|------|---------|--------------|----------|--------|
| | | | 個 体 | 個体以外 |
| 1989 | | | | |
| 1990 | 237 | -1,235 | 3,231 | |
| 1991 | 8,305 | 2,283 | 6,471 | |
| 1992 | 25,800 | 6,992 | 18,626 | |
| 1993 | 102,555 | 22,786 | 77,977 | |
| 1994 | 85,738 | 9,635 | 73,289 | |
| 1995 | 58,866 | 3,173 | 57,592 | |
| 1996 | 36,493 | 1,785 | 35,109 | |
| 1997 | 7,348 | -28,804 | 41,856 | |
| 1998 | -76,642 | -15,564 | -124,367 | |
| 1999 | 36,715 | -21,471 | 46,203 | 11,983 |
| 2000 | 57,163 | -14,373 | 59,344 | 12,192 |
| 2001 | 18,131 | -15,547 | 27,169 | 6,509 |
| 2002 | 42,162 | -54,562 | 45,107 | 51,617 |
| 2003 | 14,213 | -16,202 | 13,803 | 16,612 |

出所：第2表と同じ。

第5表から第7表まではこの方法で計算した雇用変化 (ΔE)、企業数変化の寄与度 ($\Delta N \cdot \text{Avg. } S$) 及び企業規模変化の寄与度 ($\text{Avg. } N \cdot \Delta S$) を表したものである。

上表より全体としての ΔE (雇用変化) から見ると第一に、集団所有制企業の雇用変化は1996年までプラス、それ以降はマイナスであり、集団所有制企業の雇用増加は1996年以降止まっていることがわかる。第二に、1989年から2003年まで個人企業は一貫して増加しており、その割合も大きい。第三に、1999年から固体企業以外の民営企業の雇用変化はプラスであり、2002年、2003年においては、個人企業増加数を上回っている。したがって、個人企業以外の民営企業の就業への貢献度が最近高まっていると言える。

次に第6表、第7表を用いて、集団・個人・個人以外の民営企業三形態の雇用変化がいかに生じたかを分析する。まず集団企業の雇用変化を企業数の増加

第6表 企業数増の年次別寄与度

| 年度 | 合 計 | 集 団 | 個 体 | 個体以外 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 1989 | | | | |
| 1990 | 10,893 | -11,401 | 7,681 | |
| 1991 | 4,781 | 3,621 | 2,742 | |
| 1992 | 32,033 | 2,425 | 19,819 | |
| 1993 | 143,618 | 24,703 | 89,471 | |
| 1994 | 110,067 | 28,793 | 70,582 | |
| 1995 | 113,226 | -29,397 | 80,031 | |
| 1996 | 4,341 | -17,811 | 3,505 | |
| 1997 | 10,925 | -52,135 | 10,737 | |
| 1998 | -47,648 | -27,767 | -52,766 | |
| 1999 | 72,629 | -14,386 | 48,980 | 7,994 |
| 2000 | 49,110 | -19,356 | 34,838 | 6,241 |
| 2001 | 45,525 | -18,930 | 32,126 | 9,847 |
| 2002 | 42,532 | -19,273 | 32,855 | 3,560 |
| 2003 | 6,621 | -26,820 | -20,106 | -46,678 |

第7表 企業規模増の年次別寄与度

| 年度 | 合 計 | 集 団 | 民 営 | |
|------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 個 体 | 個体以外 |
| 1989 | | | | |
| 1990 | -10,656 | 10,166 | -4,450 | |
| 1991 | 3,524 | -1,338 | 3,729 | |
| 1992 | -6,233 | 4,567 | -1,193 | |
| 1993 | -41,063 | -1,917 | -11,494 | |
| 1994 | -24,329 | -19,158 | 2,707 | |
| 1995 | -54,360 | 32,570 | -22,439 | |
| 1996 | 32,152 | 19,596 | 37,308 | |
| 1997 | -3,577 | 23,331 | 25,415 | |
| 1998 | -28,994 | 12,203 | -71,601 | |
| 1999 | -35,914 | -7,085 | -2,777 | 3,989 |
| 2000 | 8,053 | 4,983 | 24,506 | 5,951 |
| 2001 | -27,394 | 3,383 | -4,957 | -3,338 |
| 2002 | -370 | -35,289 | 12,252 | 48,057 |
| 2003 | 7,592 | 10,618 | 3,184 | 63,291 |

出所：第2表と同じ。

によるものと従業員増加によるものに分けて分析すると、企業数の増加によるものは既に1994年にマイナスに転じている。その後の集団企業の雇用減の多くは企業数の減少によるものである。また2002年には、集団所有制企業において企業数のみならず、従業員数の大幅減少が見られている。これは、生産性の低い、過重な負債を抱える集団所有制企業で集中的に所有制改革が行われ、企業それ自体のリストラが集中的に行われたためのものである¹²⁾。

最後に、個人企業以外の民営企業において従業員の増加は2001年までは企業数の増加によるものであり、2002年と2003年は企業規模の増加によるものであることが分かる。2002年以降の2年間で特に個人企業以外の民営企業は急速に伸び¹³⁾、相対的に大きな貢献をするようになったのである。

以上の分析より、新疆郷鎮企業の中で民営企業、特に近年個人企業以外の民営企業の雇用への貢献が見られるようになっていたことが分かった。但し、ここでは、集計データによる数の増減を分析したに過ぎず、また郷鎮企業の持続的な発展が保証されているという証拠の提示にはなっていない。そこで、次章では、郷鎮企業、その中でも特に民営企業の雇用吸収力を、マイクロデータを用いて個別企業のレベルから分析を進めていく。

12) 2002年5月8日に、農業部郷鎮企業局は「目下郷鎮企業の経済運営状況及び今年の発展傾向」というテーマの統計情報から、2002年に数多くの集団企業は所有権改革を実行したことが確認できる。<http://zw.cte.gov.cn/tjxx/readxx.asp?idd=63> (最終確認日: 2004年11月18日)。また、吉林省郷鎮企業局の www.cte.gov.cn/index.asp (最終確認日: 2004年11月18日) における2002年12月30日の記事では、2002年度は、98%以上の集団企業が所有制改革を行ったことが述べられている。さらに、雲南省政府の2004年7月12日、<http://www.law999.net/law/doc/do22/> (最終確認日: 2004年10月02日) に載った文章から、2002年に雲南省における集団企業の70%が所有権改革を実行し、私営などの民営企業に変わったことが確認できる。

13) 「新疆郷鎮企業管理局」の主編のもっと詳しい統計資料をもとづくと株式合作企業、株式有限企業、聯營企業、有限責任企業などの民営企業583企業の一企業あたりの従業員数は102人であることが確認できている。

IV 分析に使用されるマイクロデータとその実質化について

1 分析に使用されるマイクロデータの特徴

最初に、本節では、本稿分析のため新疆郷鎮企業のマイクロデータについて、上述のような新疆全体のデータと比較しながら特徴を述べることにする。

本稿で使用されるデータは、新疆郷鎮企業管理局から独自に入手した新疆郷鎮企業管理局の「2002年年間営業収入100万以上の郷鎮企業（集団）経営情況表」と「2003年年間営業収入500万以上の郷鎮企業（集団）経営情況表」記載の郷鎮企業マイクロデータである。2002年において139社企業、2003年において198社の企業のデータが記載されている。我々はそのうちから、観測期間2年間¹⁴⁾のデータが存在する95企業を選択し、パネルとしてはバランスなデータを作成・使用する。

第8表は実証分析で利用したデータのうち民営企業と集団企業の企業数を上記の郷鎮企業管理局の統計表のデータと比較したものである。2003年新疆郷鎮企業全体から見ると個人企業の企業数は全体の91%と圧倒的なシェアを持っている。これに対して、集団企業と民営企業それぞれは0.6%、3.3%である。一方我々のデータには個人企業のような小規模企業は含まれておらず、2002年に売上額100万元以上の、2003年には売上額500万元以上の規模を持つ郷鎮企業のデータが集められている。この意味で我々のデータは新疆郷鎮企業の中でも規模が大きく、相対的に重要な企業をサンプルとしている¹⁵⁾。また、集団企業と民営企業の比率から見ると、新疆全体において集団企業は16%を占め、個人企業を除く聯営、株式合作、有限、有限責任、私営などの民営企業は84%を占めている。それに対し、分析に用いた我々のデータの3割が集団企業、7

14) 「年間営業収入上規模郷鎮企業（集団）の経営状況表」は2002年以前に新疆郷鎮企業管理局では収集されていないし、現地調査によりデータを集めた場合、サンプル企業の散らばり地域区の範囲が広いので、観測期間は2年に限られた。

15) 但し、このようなバイアスによって生じるであろう計測結果への影響は十分に考慮されなければならぬ。

第8表 我々のデータと全新疆データとの所有形態別比率

| | 2002年の 全データ | 2003年の 全データ | 両年に共通する95社 の内訳 | | 2003年郷鎮 企業管理 局の統計 | 左の内個 人企業を 除く |
|---------|----------------|----------------|-------------------|-------|-------------------------|--------------------|
| | | | 2002年 | 2003年 | | |
| 企業数(社) | 139 | 198 | 95 | 95 | 354,640 | 13,826 |
| 個 体 (%) | 0 | 0 | 0 | 0 | 91 | 0 |
| 集 団 (%) | 32 | 16 | 31 | 24 | 0.6 | 16 |
| 民 営 (%) | 67 | 74 | 69 | 76 | 3.3 | 84 |
| その他 (%) | 1 | 10 | 0 | 0 | 5.1 | 0 |
| 合 計 (%) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所：『新疆統計年鑑2004年』と筆者が収集したマイクロデータにより作成。

割弱が様々な民営企業を含んでいる。つまり、我々のデータは上述したような近年の新疆における民営企業の成長という新たな傾向を反映し、民営企業を比較的多く含むものとなっている。したがって、新疆の近年における企業所有制変化の傾向を反映しているという意味において、我々のデータは、民営企業の雇用吸収力を分析するために有効なデータと言える。

2 観測期間におけるデータ企業の状況

ここでは、以下の分析に使用するパネルデータ企業の状況を概観しておく。前章までに述べてきたように、新疆郷鎮企業の雇用吸収力についての分析においては、近年増加傾向にある民営企業に注意しながら分析を行う必要がある。そこで、データ企業を集団所有制企業と民営企業とに区分し、両者の比較を行いつつ見ていく。

第9表は、データ観測期間である2002年と2003年において集団所有制から民営企業へ企業制度が転換した8社について、2年間における各指標の変化を示したものである。

まず、8企業の従業員数、総生産額、固定資産額の平均はいずれも2003年には前年よりも大きくなっており、企業規模が大きくなっていることがうかがえる。そして、資本装備率(K/L)も2003年には前年の5.3から17.6と約三倍も

第9表 2002年から2003年に民営化された企業の民営化前後比較

| 単位 | 従業員数(人) | | 総産値(万円) | | 固定資産純値(万円) | | 利 潤(万円) | | 一人当たり賃金(万円) | | 資本装備率(万円) | |
|-----------|----------|----------|----------|------------|------------|-----------|-----------|----------|-------------|------|-----------|--------|
| | 民営化前 | 民営化後 | 民営化前 | 民営化後 | 民営化前 | 民営化後 | 民営化前 | 民営化後 | 民営化前 | 民営化後 | 民営化前 | 民営化後 |
| 平均 | 379.6 | 462.4 | 4689.5 | 5780.4 | 1075.6 | 1531.3 | 123.9 | 170.1 | 1.2 | 1.4 | 5.3 | 17.6 |
| 分散 | 218325.1 | 356053.7 | 52125664 | 99285601.7 | 1095386.8 | 2497627.4 | 227495.81 | 549500.5 | 0.9 | 1.2 | 20.5 | 1656.5 |
| 観測数 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 自由度 | 13 | | 13 | | 13 | | 13 | | 14 | | 14 | |
| t | -0.31 | | -0.25 | | -0.68 | | -0.14 | | -0.40 | | -0.85 | |
| P(T<=t)片側 | 0.38 | | 0.40 | | 0.25 | | 0.45 | | 0.35 | | 0.21 | |
| t境界値片側 | 1.77 | | 1.77 | | 1.78 | | 1.81 | | 1.76 | | 1.89 | |
| P(T<=t)両側 | 0.76 | | 0.81 | | 0.51 | | 0.89 | | 0.70 | | 0.42 | |
| t境界値両側 | 2.16 | | 2.16 | | 2.18 | | 2.23 | | 2.14 | | 2.36 | |

第10表 パネルデータ企業95社における所有制別比較・2002年

| 単位 | 従業員数(人) | | 総産値(万円) | | 固定資産純値(万円) | | 利 潤(万円) | | 一人当たり賃金(万円) | | 資本装備率(万円) | |
|-----------|---------|----------|------------|------------|------------|------------|----------|-----------|-------------|-----|-----------|--------|
| | 集団 | 民営 | 集団 | 民営 | 集団 | 民営 | 集団 | 民営 | 集団 | 民営 | 集団 | 民営 |
| 平均 | 233.9 | 344.4 | 3771.3 | 5830.6 | 868.6 | 2828.8 | 140.4 | 347.1 | 1.0 | 1.0 | 5.7 | 22.1 |
| 分散 | 91129.0 | 467345.6 | 15591256.7 | 88889973.5 | 799667.7 | 32191835.1 | 861101.1 | 1137187.5 | 0.6 | 0.5 | 31.2 | 3845.2 |
| 観測数 | 29 | 66 | 29 | 66 | 25 | 66 | 28 | 59 | 29 | 57 | 29 | 62 |
| 自由度 | 93 | | 93 | | 73 | | 74 | | 54 | | 63 | |
| t | -1.09 | | -1.50 | | -2.72 | | -1.38 | | -0.34 | | -2.07 | |
| P(T<=t)片側 | 0.14 | | 0.07 | | 0.00 | | 0.09 | | 0.37 | | 0.02 | |
| t境界値片側 | 1.66 | | 1.66 | | 0.01 | | 1.67 | | 1.67 | | 1.67 | |
| P(T<=t)両側 | 0.28 | | 0.14 | | 1.99 | | 0.17 | | 0.73 | | 0.04 | |
| t境界値両側 | 1.99 | | 1.99 | | | | 1.99 | | 2.00 | | 2.00 | |

大きくなっていることから、従業員数よりも固定資産額がより速いスピードで増加していることが分かる。またこのことにより、当該企業では民営化後には生産要素の選択についてより資本集約的な行動が採られるようになっていることがうかがえる。さらに、このような資本集約的な行動に結果する一因として、従業員の賃金も、2003年には前年よりも増加しており、雇用に関するコストが民営化後には高くなっていることも第9表より分かる。

第10表、第11表は、本稿の計量分析に使用したパネルデータ95社における集

表11表 パネルデータ企業95社における所有制別比較・2003年

| 単位 | 従業員数(人) | | 総産値(万元) | | 固定資産総値(万元) | | 利 潤(万元) | | 一人当たり賃金(万元) | | 資本装備率(万元) | |
|-----------|---------|--------|---------|-----------|------------|----------|---------|--------|-------------|-----|-----------|-------|
| | 集 団 | 民 営 | 集 団 | 民 営 | 集 団 | 民 営 | 集 団 | 民 営 | 集 団 | 民 営 | 集 団 | 民 営 |
| 平 均 | 145.0 | 437.6 | 4011.5 | 7354.1 | 627.9 | 2653.1 | 175.4 | 331.0 | 0.9 | 1.1 | 6.4 | 14.6 |
| 分 散 | 11697 | 921299 | 8177710 | 219425243 | 191572 | 19628378 | 41006 | 682463 | 0.2 | 0.4 | 43.0 | 602.5 |
| 観 測 数 | 21 | 74 | 21 | 73 | 21 | 74 | 21 | 71 | 21 | 70 | 21 | 74 |
| 自 由 度 | 77 | | 85 | | 75 | | 89 | | 43 | | 91 | |
| t | -2.54 | | -1.81 | | -3.82 | | -1.45 | | -1.89 | | -2.55 | |
| P(T<=t)片側 | 0.01 | | 0.04 | | 0.00 | | 0.07 | | 0.03 | | 0.01 | |
| t境界値片側 | 1.66 | | 1.66 | | 1.67 | | 1.66 | | 1.68 | | 1.66 | |
| P(T<=t)両側 | 0.01 | | 0.07 | | 0.00 | | 0.15 | | 0.07 | | 0.01 | |
| t境界値両側 | 1.99 | | 1.99 | | 1.99 | | 1.99 | | 2.02 | | 1.99 | |

団所有制企業と民営企業とを各指標について比較したものである。ここでも、従業員数、総生産額、固定資産額の平均は、2002年、2003年の両年において、すべて民営企業は集団所有制企業を上回っている。また、資本装備率(K/L)が2002年、2003年の両年において民営企業が集団所有制企業よりも高くなっていることから、民営企業は、より資本集約的な行動をとっていることが分かる。

以上により、本データ企業においては、民営企業と集団所有制企業との比較においても、また観測期間2年間で集団所有制企業から民営企業へ転換した企業の民営化前後の比較においても、民営企業は、集団所有制企業よりも資本装備率(K/L)が高く、その意味で資本集約的であることが分かった。但し、この資本装備率(K/L)はあくまでも企業の生産要素選択行動の結果実現されたものである。我々が分析目的とする民営化の流れの中で、農業余剰労働力問題が解決可能か否かを明らかにするためには、当該企業の労働力増大に基づく企業の発展可否を分析する必要がある。そしてこのためには、そもそも企業の技術の性質がどのようなものかを明らかにしなければならない。そこで次章以降で、企業が保有する生産技術の性質分析を行っていくことにする。

3 データの実質化¹⁶⁾

以下、データの実質化について述べておく。データの実質化に用いたデフレーターは以下のような手順を経て作成され、各データの実質化が行われている。

まず、総生産額 (GY) 実質化のためのデフレーターは、工業企業については『新疆統計年鑑』の各年版に記載されている「郷及び郷以上工業企業単位数及び工業総生産額」の1990年を基準価格とした数値と当年を基準価格とした数値からデフレーターを作成し、2002年を基準価格として計測し直したものによって総生産額 (GY) の実質化が行われている。また建築企業は『新疆統計年鑑』の建築安装工程価格指数のデータにより2002年を基準価格として行われている。

中間投入 (M) 実質化のためのデフレーターは『新疆統計年鑑』中に記載されている「原材料、燃料、動力価格指数」と「サービス価格指数」のデータから作成されており、これを用いて2002年を基準価格とした中間投入 (M) の実質化が行われている。

固定資産額 (K) は、固定資産値の実質値でとられている。固定資産額実質化のためのデフレーターは『新疆統計年鑑』中に記載されている新疆の「固定資産投資価格指数」から作成されている。この「固定資産投資価格指数」は「建築安装工程」「設備工具」及び「その他」の3つの要素に区分されており、ここで使用する固定資産額実質化のためのデフレーターはこの3要素の加重平均として作成されている。つまり、「建築安装工程」「設備工具」及び「その他」への投資比率によって加重平均された固定資産投資価格指数を固定資産額 (K) 実質化のためのデフレーターとして用いる。そして固定資産額 (K) の実質化は2002年における固定資産額 (K) に、2003年の粗投資分の2002年を基準価格として実質化された実質値を積み上げ、かつ毎年の固定資産廃棄部分を減じていく方式で実質化されている。

労働者数 (L) は各企業の年末職工人数でとられている。

16) データの実質化について Yano and Shiraiishi [2004] を参照。

V 実証モデル

新疆郷鎮企業の雇用吸収力の大きさを、企業が保有する技術面の特徴に焦点を当てて分析するために、以下では二つの生産関数を分析のための理論モデルとして採用する。先に述べたように新疆郷鎮企業の所有制比率では、集団所有制企業よりも民営企業のシェアが近年大きく増加していることにより、我々は以下での分析の際に、民営企業の雇用吸収力が集団所有制企業のそれよりも大きいかどうか注目する。つまり、現行の民営企業増加傾向の中で、新疆農村が抱える余剰労働力問題を解決することが可能か否かをここでの分析の中心的課題とする。そして、集団所有制企業、民営企業の雇用吸収力の大きさを、両者のうちどちらが雇用増加による企業の生産増大により貢献するかを見ることにより判断する。

我々は、まず以下のようなコブ・ダグラス型生産関数を採用する。

$$\ln GY_{it} = \alpha_i + \beta_k \ln k_{it} + \beta_{kD} (\ln k_{it} \times D_i) \beta_L \ln L_{it} + \beta_{DL} (\ln L_{it} \times D_i) + \beta_M \ln M_{it} + \beta_{MD} (\ln M_{it} \times D_i) e_{it} \quad (1)$$

ここで、 $\ln GY$ は総生産額対数値、 $\ln k$ は固定資産額対数値、 $\ln L$ は労働者数対数値、 $\ln M$ は中間投入額対数値、 D は集団所有制企業を0、民営企業を1とする民営企業ダミー、 E は誤差項、 i は企業インデックスナンバー、 α_i 、 β_k 、 β_{kD} 、 β_L 、 β_{DL} 、 β_M 、 β_{MD} はパラメータである。

この(1)式において、固定資産額対数値、労働者数対数値、中間投入額対数値の係数に民営企業ダミーを採用することにより、集団所有制企業と民営企業との各生産要素の生産弾力性の差を示すことができる。そこで、これにより、集団所有制企業と民営企業のうちどちらが、各生産要素の生産増大に対する貢献がより大きいかをチェックする。ここで、我々の分析目的より、特に集団所有制企業と民営企業のうちどちらが、労働力の生産増大に対する貢献がより大きいかに注目する。

次に、集団所有制企業から民営企業への転換がどのような技術変化のバイア

スをもたらすか、という観点から上述の課題を考察するために、以下のようなトランスログ型生産関数を採用する。

$$\begin{aligned} \ln GY_{it} = & \alpha_i + \beta_k \ln k_{it} + \beta_L \ln L_{it} + \beta_M \ln M_{it} + \beta_D D_i - 1/2 \cdot \beta_{kL} (\ln k_{it} - \ln L_{it})^2 \\ & - 1/2 \cdot \beta_{LM} (\ln L_{it} - \ln M_{it})^2 - 1/2 \cdot \beta_{kM} (\ln k_{it} - \ln M_{it})^2 \\ & + 1/2 \cdot \beta_{DD} D_i^2 + \beta_{kD} (\ln k_{it} - \ln M_{it}) \cdot D_i + \beta_{LD} (\ln L_{it} - \ln M_{it}) \\ & \cdot D_i + \varepsilon_{it} \end{aligned} \quad (2)^{17)}$$

ここで、 α_i , β_k , β_L , β_M , β_D , β_{kL} , β_{LM} , β_{kM} , β_{DD} , β_{kD} , β_{LD} はパラメータであり、その他の記号は(1)式のそれと同様である。

この(2)式において、

$$S_k = \partial \ln GY / \partial \ln k; \quad S_L = \partial \ln GY / \partial \ln L; \quad S_M = \partial \ln GY / \partial \ln M;$$

とすると、

$$\beta_{kD} = \partial S_k / \partial D \quad \beta_{LD} = \partial S_L / \partial D \quad \beta_{MD} = \partial S_M / \partial D$$

である。つまり、(2)式における β_{kD} , β_{LD} , β_{MD} は、所有制が集団所有制企業から民営企業へ転換することによって生じる技術変化のバイアスを示す。具体的には、 $\beta_{kD} = \partial S_k / \partial D > 0$ であれば、民営企業への転換により資本使用的な技術変化が生じる。逆に、 $\beta_{kD} < 0$ であれば、民営企業への転換により資本節約的な技術変化が生じる。

$\beta_{LD} = \partial S_L / \partial D > 0$ であれば、民営企業への転換により労働使用的な技術変化が生じる。逆に、 $\beta_{LD} < 0$ であれば、労働節約的な技術変化が生じる。

$\beta_{MD} = \partial S_M / \partial D > 0$ であれば、民営企業への転換により中間投入(原材料)使用的な技術変化が生じる。逆に、 $\beta_{MD} < 0$ であれば、中間投入(原材料)節約的な技術変化が生じる。

つまり、この(2)式は、技術変化バイアスの特徴分析のために採用されるトランスログ型生産関数において、技術変化の代理変数として多くの場合に用いられるタイムトレンドの代わりに、民営企業ダミーを採用することで、所有制転換に伴って生じる企業の技術変化の特徴分析を試みたものである。

17) (2)式は、トランスログ型生産関数に同次性条件を課したものである。

さらに、我々は(2)式の推定に際し、特に β_{LD} の係数推定値の符号に注目し、集団所有制企業から民営企業への転換による技術変化の性質が労働使用的なものであるか否かを分析することにより、集団所有制企業、民営企業のどちらがより雇用増大による生産量増加が可能か否かを明らかにする。

VI 推定結果

推定方法は、固定効果モデルによるパネル推定を採用した。

推定式1は、先に見た計量モデル(1)式の推定結果である。ここで、集団所有制企業と民営企業の両者のいずれにおいて雇用増加が当該企業の生産増大により貢献するかを見る。推定結果を見ると $L_{nl} \times$ 民営企業ダミーの係数 β_{LD} の推定値が5%水準にプラスで有意である。このことより、民営企業の雇用増加による生産増大への貢献が集団所有制企業より大きいことを示している。

次に推定式(2)及び推定式(3)より、集団所有制企業から民営企業への転換がどのような技術変化のバイアスをもたらすかを見てみよう。

推定式2は、計量モデルの2式における民営化ダミー (D) と民営化ダミー2乗項 (D_2) との多重共線性回避のために民営化ダミー (D) の係数 β_D に0との制約を課し、単調性確保のために $-1/2 \times (\ln k - \ln L)$ の係数 β_{kL} に0の制約を課したものである。推定結果を見ると、 $-1/2 \times (\ln L - \ln M)^2$ の係数 β_{LM} の推定値は5%水準でマイナスに有意、 $(\ln k - \ln M) \times$ 民営企業ダミーの係数 β_{kD} の推定値は10%水準でマイナスに有意、 $(\ln L - \ln M) \times$ 民営企業ダミーの係数 β_{LD} の推定値は1%水準でプラスに有意であった。推定式3は、推定式2において有意ではなかった $-1/2 \times (\ln k - \ln M)^2$ の係数 β_{kM} に0との制約を課して推定されたものである。推定式3の結果より、 $(\ln k - \ln M) \times$ 民営企業ダミーの係数 β_{kD} の推定値は5%水準でマイナスに有意であり、 $(\ln L - \ln M) \times$ 民営企業ダミーの係数 β_{LD} の推定値は1%水準でプラスに有意である。ここで、我々が注目する β_{kD} マイナスで有意、そして β_{LD} がプラスで有意であることにより、集団所有制企業から民営企業への転換は資本節約的、且つ

第12表 推定式1～3の推定結果

| | 推定式1 | 推定式2 | 推定式3 |
|-------------------------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| $\ln L$ | -0.317 (-1.412) | 0.282 (1.859)* | 0.114 (1.865)* |
| $\ln k$ | 0.376 (1.018) | 0.554 (1.549) | 0.689** (1.964) |
| $\ln M$ | 0.285 (1.519) | -0.194 (-0.657) | -0.143 (-0.483) |
| 民営企業ダミー (D) | | | |
| $-1/2 \cdot (\ln k - \ln L)^2$ | | | |
| $-1/2 \cdot (\ln L - \ln M)^2$ | | -0.268** (-2.441) | -0.194* (-1.945) |
| $-1/2 \cdot (\ln k - \ln M)^2$ | | 0.107 (1.525) | |
| $\ln L \times$ 民営企業ダミー | 0.701** (2.297) | | |
| $\ln k \times$ 民営企業ダミー | -0.403 (-1.124) | | |
| $\ln M \times$ 民営企業ダミー | 0.006 (0.029) | | |
| $(\ln k - \ln M) \times$ 民営企業ダミー | | -0.651* (-1.887) | -0.740** (-2.15) |
| $(\ln L - \ln M) \times$ 民営企業ダミー | | 0.754*** (2.703) | 0.772*** (2.733) |
| (民営企業ダミー) ² 或は (D^2) | | 1.334 (1.592) | 1.485 (1.761)* |
| Adjusted R ² | 0.92 | 0.93 | 0.93 |
| 企業数 | 90 | 90 | 90 |
| データ数 | 146 | 146 | 146 |

注：() 内は t 値であり，***は棄却域1%水準，**は棄却域5%水準，*は10%水準で有意であることを示す。

労働使用的な技術変化をもたらすと考えられる。

以上の推定結果を、民営企業の集団所有制企業に対する雇用吸収力の有無という点で捉えるならば、民営企業は労働投入量の増加による生産増大が集団所有制企業よりも大きいことが分かる。つまり、先に見た農業部門の余剰労働力

を吸収しながら、企業自身も発展を実現する、という新疆郷鎮企業が直面する課題に適合的な技術を、現在そのシェアを伸ばす傾向にある民営企業が保有しているといえる。このことは、現行の新疆における企業の民営化推進政策と農村余剰労働力問題の解消は決して矛盾するものではなく、同時に実行可能であることを示している。

VII 結論と今後の課題

本稿では新疆における農村経済発展が遅れによって深刻化している貧困問題の背景としての農村余剰労働力の雇用吸収力の問題を、特に郷鎮企業のそれに限定して取り上げた。その分析結果は、1998年からの所有制改革によって増加している民営企業は、集団所有制企業よりも生産技術の側面において比較的高い雇用吸収力があるということである。

各種記述統計表により、民営企業はその数のみならず付加価値や雇用の面でも新疆の経済に占める位置を重要なものにしてきている。したがって、こうした民営企業育成は、新疆における余剰労働力解消という点からも妥当なものであるといえよう。したがって、新疆の持つ特徴と関わって、一定規模に達した民営企業を可能な限り支援・育成し、経済発展をリードする企業を育成することが、農村余剰労働力問題の解決において非常に重要となる。

農村経済の未発展の原因は新疆の立地条件や自然条件の劣悪性、民族ごとの生活・生産様式の多様性など画一ではない地域条件にもある。このような現状の下で、最も発展可能性が高い個体、私営企業を育成して行くのは非常に重要である。そして特に、都市部の生活水準の向上に伴い農村・都市格差が拡大し、農村余剰労働力も増大していく恐れがある中で、農村工業化は新疆の二重格差の改善の鍵である、そして、余剰労働力の受け皿となる雇用吸収力の高い民営企業部門を育成していくことが不可欠となる。

参考文献

- 阿衣努爾 艾 孜木・石川 治 [2004] 「中国新疆・ウイグル自治区における農的郷鎮企業の展開課題」『酪農学園大学紀要』（人文・社会科学編）酪農学園大学，第29巻第2号，53-59ページ。
- 嚴 善平 [1997] 「郷鎮企業の成長と中部経済開発」（嚴善平編『中国農村・農業経済の転換』勁草書房，1997年）52-81ページ。
- [2002] 「郷鎮企業の成長と転換」『現代中国经济シリーズ 農民国家の課題』名古屋大学出版会，116-41ページ。
- 発地喜久治・野英二・艾尼瓦尔艾山 [2002] 「中国新疆ウイグル自治区の地域経済と農畜産業の課題—統計分析と農村実態調査結果にもとづく考察—」『酪農学園大学紀要』第26巻第2号，125-139ページ。
- 加藤弘之 [1997] 『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会，48-77ページ。
- 孔 麗 [2002] 「郷鎮企業の現状と課題」『中国における非国有企業の実態と発展条件』共同文化社，132-157ページ。
- 桑 君傑 [2002] 「中国農村企業の雇用吸収力に関する実証分析——集団所有制企業と私営企業の比較を通じて」『関西学院経済学研究』関西学院大学大学院経済学研究科研究会，第33号，193-214ページ。
- 牧野文夫 [1999] 「企業内雇用構造と農民工」（牧野文夫・南亮進編『流れゆく大河：中国農村労働力の移動』日本評論社）151-170ページ。
- 南 亮進・本 台進 [1999] 「企業改革と分配率の変動」（南亮進・牧野文夫編『大国への試練，[転換期の中国経済]』日本評論社）165-183ページ。
- 中兼和津次 [1999] 「企業制度と企業改革」『中国经济発展論』有斐閣，233-270ページ。
- 大西 広・阿不里克木艾山・阿不都外力依米提・白石麻保 [2004] 「南新疆貧困地区における農家経営の実態について」『調査と研究』第29号，2004年10月。
- 大塚啓次郎・劉徳強・村上直樹 [1997] 『中国のミクロ経済改革：企業と市場の数量分析』日本経済新聞社，169-186ページ。
- 坂野慎哉・黒田祥子・鈴木有美・蓑谷千風彦編 [2004] 『応用計量経済学Ⅲ』多賀出版，207-263ページ。
- 関彌三郎 [1992] 「増加率の逐次寄与度分解法」『寄与度・寄与率：増加率の寄与度分解法』統計印刷工業株式会社，75-82ページ。
- 楊世英 [1995] 「中国労働力移動の構造に関する理論研究」『北海道文教大学論集』北海道立教大学学会，第5号。
- Yano, G. and M. Shiraishi [2004] "Efficiency of Chinese Township and Village En-

- terprices and Property Rights in the 1990s: Case study of Wuxi," *Comparative Economic Studies*, Vol. 46, No. 2.
- 阿布力孜・玉素普 [2003] 「新疆贫困人口分布的特点及扶贫对策」(鉄木尔・毛公寧編『新疆研究文論選』民族出版社) 384-394ページ。
- 胡鞍鋼 [2000] 「中国反貧困の五大目的」『開放潮』福建省改革開放弁公室, 2000年4期。
- 李金叶 [2002] 「農業特色産業研究」(李金叶等『西部大開發中の新疆農業發展研究』中国農業出版社) 113-146ページ。
- 李来順 [1999] 「新疆郷鎮企業發展問題探討」『郷鎮企業研究』農業部郷鎮企業管理幹部学院, 1999年2期。
- 李仁瑜・王貴榮 [2003] 「新疆郷鎮企業發展現狀及对策研究」『新疆財經』新疆財經大学, 2003年3期。
- 牛剛・惠哲 [1999] 「郷鎮企業發展的産業政策研究」『新疆社会經濟』1999年5期47-50ページ。
- 王国敏 [2003] 「中国西部地区農村貧困及反貧困問題研究——關於西部地区農村小康社会建設的困難性的補論」『四川大学学報』哲学社会科学版, 四川大学, 2003年6期。
- 鮮祖德 [2004] 「対新疆農民收入増加実証分析」(鮮祖德主編『2003農民收入調査和研究』中国統計出版社) 680ページ。
- 新疆自治区郷鎮企業管理局 [2000] 「新疆郷鎮企業東西合作の実施状況研究報告」『中国郷鎮企業技術市場』農業部郷鎮企業發展中心, 2000年2期。
- 張建江 [2001] 「新疆農業和農村經濟結構調整思考」(陸宗義・李周為主編『西部大開發和新疆經濟發展戰略』新疆人民出版社) 360-367ページ。
- 張影 [2002] 「介入WTO後新疆農村經濟的結構調整分析」『新疆財經』新疆財經大学, 2002年第5期, 9-15ページ。
- 張効仁 [1994] 「新疆周縁地区及山区郷鎮企業發展存在的問題」『新疆社会科学』新疆大学, 1994年4期, 50-52ページ。
- 張義国 [1994] 「山東農村労働力転移問題研究」(張義国主編『山東省經濟問題研究』山東大学出版社) 315-354ページ。
- 趙春艷・葉普万 [2003] 「中国反貧困戰略簡評」『西南交通大学報』西安交通大学, 2003年第五期。